



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月13日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	613,429	2.0	36,688	8.8	35,500	5.4	21,085	1.8
31年3月期第2四半期	601,126	0.8	33,707	5.4	33,678	0.8	21,467	13.1

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 18,013百万円 (21.8%) 31年3月期第2四半期 23,022百万円 (9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	110.92	
31年3月期第2四半期	112.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	1,929,274	420,492	20.1
31年3月期	1,936,417	413,050	19.7

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 388,278百万円 31年3月期 382,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		50.00	50.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,259,000	1.8	66,000	2.6	64,000	4.7	36,000	0.1	189.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	190,662,061 株	31年3月期	190,662,061 株
2年3月期2Q	562,485 株	31年3月期	561,879 株
2年3月期2Q	190,099,987 株	31年3月期2Q	190,116,560 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、四半期決算説明会につきましては、令和元年11月20日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、運輸業で、鉄軌道部門が前年の自然災害の反動や本年の大型連休期間の利用客増加等により増収となったほか、不動産業でマンション分譲が順調に進捗したことに加え、ホテル・レジャー業で、旅行部門において個人旅行販売が好調であったため、営業収益は前年同期に比較して2.0%増収の6,134億29百万円となり、営業利益は前年同期に比較して8.8%増益の366億88百万円となりました。

営業外損益で、近鉄エクスプレスにおける減損損失の計上等もあり、持分法による投資利益が減少しましたが、支払利息も金利の低下により減少し、その結果、経常利益は前年同期に比較して5.4%増益の355億円となりました。

法人税等で、前年に子会社の事業再編に伴い税負担が減少した反動があったため、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して1.8%減益の210億85百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、前年に大阪北部地震をはじめとする自然災害の影響があったことや、本年は大型連休期間の行楽需要等により旅客が増加したことに加え、9月には消費税増税前の定期券等の駆け込み購入もあり増収となったほか、その他運輸関連部門においても、「志摩スペイン村パルクエスパーニャ」等の沿線旅客誘致施設が堅調に推移しましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して3.5%増収の1,155億73百万円となり、営業利益は前年同期に比較して17.9%増益の199億6百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、主要賃貸物件が引き続き堅調に推移した一方で、前年に施設用地を売却した反動もあり減収となりましたが、不動産販売部門で、マンション分譲が順調に進捗したこともあり、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して4.8%増収の699億13百万円となりました。営業利益は、マンションの売上原価等が増加しましたため、前年同期に比較して1.4%減益の81億74百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、「あべのハルカス近鉄本店」は好調を維持しましたが、郊外店でテナント運営による専門店化を進めたことに加え、ストア・飲食部門で、スーパーマーケットの店舗の閉鎖や建替えに伴う休業があったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して0.4%減収の1,944億1百万円となりました。営業利益は、百貨店部門で、基幹システムの更新に伴い減価償却費が増加したこともあり、前年同期に比較して15.4%減益の28億16百万円となりました。

④ホテル・レジャー

旅行部門で、大型連休期間の個人旅行商品の販売が国内、海外とも好調であったため、ホテル部門で、「ウェスティン都ホテル京都」の大規模リニューアル工事に伴う客室の一部売り止めや新規ホテルの開業に伴う初期費用の増加等により減収減益となりましたが、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して2.7%増収の2,492億1百万円となり、営業利益は前年同期に比較して11.0%増益の45億49百万円となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して8.6%増収の86億36百万円となり、営業利益は前年同期に比較して14.8%増益の7億97百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、令和元年8月8日に公表しました予想値を変更しております。

営業収益は、百貨店部門で訪日外国人に対する売上高が予想に対して好調に推移しているほか、鉄軌道部門における大型連休期間の堅調な行楽需要による旅客運輸収入の増加等を反映し、全体では100億円引き上げております。

利益面では、各部門での増収による増益を見込む一方で、運輸業や不動産業において、第3四半期以降に費用の発生がずれ込むこと等も考慮し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、それぞれ10億円引き上げております。

令和2年3月期の通期連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	今回修正予想	前回公表予想比較 (令和元年8月8日)		前期比較	
		増 減	増減率	増 減	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	1,259,000	10,000	0.8	22,094	1.8
営業利益	66,000	1,000	1.5	△1,779	△2.6
経常利益	64,000	1,000	1.6	△3,129	△4.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	36,000	1,000	2.9	37	0.1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,324	37,029
受取手形及び売掛金	58,158	58,409
商品及び製品	10,100	10,144
仕掛品	3,157	5,811
原材料及び貯蔵品	4,289	4,424
販売土地及び建物	99,673	107,652
その他	61,797	65,751
貸倒引当金	△785	△776
流動資産合計	289,716	288,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	613,652	617,545
土地	705,444	705,944
建設仮勘定	19,004	11,613
その他(純額)	69,302	68,958
有形固定資産合計	1,407,403	1,404,062
無形固定資産		
のれん	56	38
その他	15,699	15,704
無形固定資産合計	15,755	15,742
投資その他の資産		
投資有価証券	117,340	114,014
その他	104,402	105,172
貸倒引当金	△1,063	△1,029
投資評価引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	220,669	218,147
固定資産合計	1,643,828	1,637,952
繰延資産	2,873	2,875
資産合計	1,936,417	1,929,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,886	61,615
短期借入金	208,618	206,828
1年以内償還社債	60,640	30,000
未払法人税等	9,640	9,014
賞与引当金	11,260	13,080
商品券等引換損失引当金	6,772	6,663
その他	221,697	225,094
流動負債合計	576,515	552,298
固定負債		
社債	259,000	293,500
長期借入金	527,645	503,266
旅行券等引換引当金	990	893
退職給付に係る負債	9,110	9,370
その他	150,104	149,453
固定負債合計	946,851	956,484
負債合計	1,523,367	1,508,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,865	61,876
利益剰余金	102,039	112,784
自己株式	△1,353	△1,368
株主資本合計	289,027	299,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,147	6,412
繰延ヘッジ損益	△37	△140
土地再評価差額金	89,417	89,578
為替換算調整勘定	△6,379	△9,643
退職給付に係る調整累計額	3,090	2,302
その他の包括利益累計額合計	93,238	88,508
非支配株主持分	30,784	32,214
純資産合計	413,050	420,492
負債純資産合計	1,936,417	1,929,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業収益	601,126	613,429
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	489,619	496,427
販売費及び一般管理費	77,799	80,313
営業費合計	567,418	576,740
営業利益	33,707	36,688
営業外収益		
受取利息	112	114
受取配当金	734	692
持分法による投資利益	3,922	2,410
その他	1,175	1,021
営業外収益合計	5,945	4,239
営業外費用		
支払利息	4,364	4,099
その他	1,610	1,326
営業外費用合計	5,974	5,426
経常利益	33,678	35,500
特別利益		
工事負担金等受入額	5,496	5,176
固定資産売却益	78	49
その他	567	306
特別利益合計	6,142	5,532
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,494	5,168
固定資産売却損	19	53
固定資産除却損	1,113	883
減損損失	26	175
その他	381	390
特別損失合計	7,035	6,671
税金等調整前四半期純利益	32,785	34,361
法人税等	9,389	11,161
四半期純利益	23,395	23,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,928	2,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,467	21,085

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	23,395	23,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△748
繰延ヘッジ損益	781	△173
為替換算調整勘定	△59	△314
退職給付に係る調整額	△727	△868
持分法適用会社に対する持分相当額	△569	△3,081
その他の包括利益合計	△373	△5,187
四半期包括利益	23,022	18,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,654	16,195
非支配株主に係る四半期包括利益	2,368	1,817

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,785	34,361
減価償却費	25,776	26,289
のれん償却額	13	18
工事負担金等圧縮額	5,494	5,168
減損損失	26	175
工事負担金等受入額	△5,496	△5,176
固定資産売却損益(△は益)	△59	4
有価証券売却損益(△は益)	△310	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,566	△1,510
受取利息及び受取配当金	△846	△807
支払利息	4,364	4,099
持分法による投資損益(△は益)	△3,922	△2,410
売上債権の増減額(△は増加)	867	△250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,322	△10,730
仕入債務の増減額(△は減少)	507	3,731
その他	11,548	11,893
小計	56,860	64,855
利息及び配当金の受取額	1,638	1,756
利息の支払額	△4,382	△4,113
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,640	△8,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,475	53,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△921	△4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,238	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,823	△40,802
有形及び無形固定資産の売却による収入	249	477
工事負担金等受入による収入	5,496	5,176
その他	1,076	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,684	△35,169

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,573	△1,242
長期借入れによる収入	57,200	27,090
長期借入金の返済による支出	△68,871	△52,027
社債の発行による収入	39,739	34,230
社債の償還による支出	△30,720	△30,640
配当金の支払額	△9,525	△9,524
非支配株主への配当金の支払額	△99	△385
その他	△2,343	△2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,193	△34,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,172	△16,329
現金及び現金同等物の期首残高	52,763	52,089
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,529	35,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。